

神奈川県・本社移転動向調査（2023年）

# 神奈川県の「転入超過」、 2023年は2年ぶりの全国トップに ～ 過去10年間の転入超過は608社でトップ ～

## はじめに

神奈川県は長年、企業の転入超過状態が続いてきた。人気の高いみなとみらい21地区を中心に近年は大手企業の転入が続き、今年はボッシュの横浜市北部エリアへの本社移転が予定されているほか、富士通の川崎市への本社機能移転も発表されている。コロナ禍を契機に場所にとられないビジネス環境の整備が進んだほか、昨今の各種コスト高も背景としてオフィスの「存在意義」が改めて問われるなか、神奈川県における企業の転入・転出の状況はどうなっているのだろうか。

帝国データバンク横浜支店では、2023年までの本社所在地の「神奈川県への転入が判明した企業」や「神奈川県からの転出が判明した企業」を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」から抽出。移転年別、転入企業の移転元、転出企業の移転先、業種別、年商規模別に集計した  
[注] 本社は、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

## 調査結果（要旨）

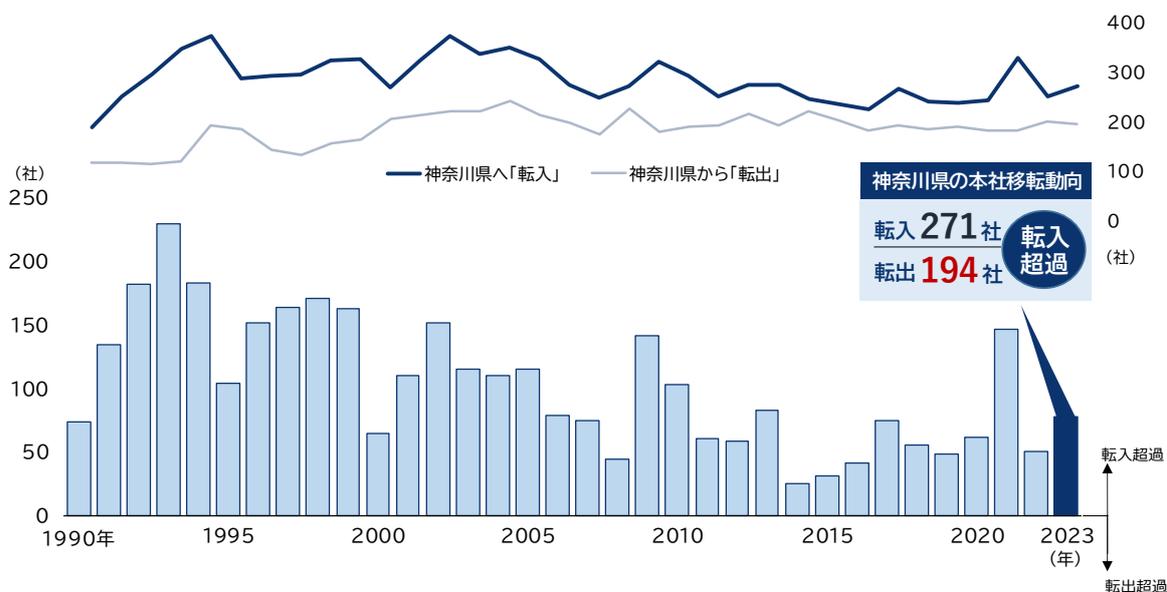
- 2023年に神奈川県へ転入した企業は271社で、全国では東京都に次ぐ2位。転入超過は77社で全国トップ。
- 2014年～2023年の10年間に、神奈川県へ転入した企業は2525社、神奈川県から転出した企業は1917社判明。過去10年間の転入超過は608社で全国トップ。34年連続で県内転入が県外転出を上回っている。
- 神奈川県への転入企業の移転元は、2023・2022年ともに「東京都」が最多。神奈川県からの転出企業の移転先も、2023・2022年ともに「東京都」が最多。
- 業種別では、2023・2022年いずれも転入・転出ともに「サービス業」がトップ。
- 年商規模別では、2023・2022年いずれも転入・転出ともに「1億円未満」がトップ。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 1. 2023年の本社移転動向

### 神奈川県の「転入超過」は77社で全国トップ



2023年に神奈川県へ転入した企業は271社判明、前年(249社)から22社増加した。他方、転出した企業は194社となり、前年(199社)から5社減少した。結果、転入超過は77社と2位の埼玉県(転入超過:29社)を大きく上回り、2年ぶりの全国トップとなった。

本社移転をめぐっては、地震など大規模災害によるダメージの軽減に加え、少子高齢化・人口流出に悩む地方の活性化につなげる目的で、政府や自治体による移転の優遇税制や補助金といった支援策が打ち出されてきた。コロナ禍を契機にオフィス戦略、ビジネス環境が変化するなか、東京都や大阪府といった大都市圏からの転出が目立つ一方、神奈川県は取引先との関係性維持・構築、人材採用、交通の利便性などを背景として引き続き移転先の受け皿となっていると推察される。

### 都道府県別 転出入状況 (2023年)

都道府県	転入	転出	転入-転出
北海道	24	20	4
青森県	4	7	▲3
岩手県	6	6	0
宮城県	19	17	2
秋田県	8	3	5
山形県	7	6	1
福島県	18	15	3
茨城県	42	24	18
栃木県	28	10	18
群馬県	25	16	9
埼玉県	195	166	29
千葉県	152	125	27
東京都	561	731	▲170
神奈川県	271	194	77
新潟県	8	20	▲12
富山県	9	8	1

都道府県	転入	転出	転入-転出
石川県	6	9	▲3
福井県	7	1	6
山梨県	15	13	2
長野県	18	18	0
岐阜県	21	22	▲1
静岡県	29	21	8
愛知県	65	75	▲10
三重県	28	19	9
滋賀県	17	18	▲1
京都府	41	38	3
大阪府	155	196	▲41
兵庫県	100	85	15
奈良県	23	16	7
和歌山県	8	1	7
鳥取県	2	3	▲1
島根県	7	6	1

都道府県	転入	転出	転入-転出
岡山県	10	11	▲1
広島県	20	19	1
山口県	8	12	▲4
徳島県	4	1	3
香川県	6	9	▲3
愛媛県	8	5	3
高知県	3	7	▲4
福岡県	73	54	19
佐賀県	11	19	▲8
長崎県	9	9	0
熊本県	10	14	▲4
大分県	8	10	▲2
宮崎県	7	12	▲5
鹿児島県	6	10	▲4
沖縄県	12	13	▲1

## 2. 年別推移

過去10年間の「転入超過」は全国トップ、34年間転入超過が続く

### ○県外から神奈川県へ転入した企業社数

県外から神奈川県へ転入した企業は、1990年から2023年の34年間は9656社判明した。年別でみると、神奈川県に転入した企業が最も多かったのは、1994年の373社。また、2008年9月のリーマン・ショックの影響で、より安い賃料を求める傾向にあった2009年も300社超となった。東日本大震災が起きた2011年あたりからやや落ち着いた動きとなっていたが、コロナ禍となった2021年は2009年以来の300社超となり、以降も県内への転入が続いている。

### ○神奈川県から県外へ転出した企業社数

神奈川県から県外へ転出した企業は、1990年から2023年の34年間は6194社判明した。年別でみると、神奈川県から転出した企業が最も多かったのは2004年の239社。一方、最も少なかったのは1992年の112社だった。バブル崩壊後、転出数も増加傾向であったが、34年間で転入数を上回ることとはなく、2016年以降は200社未満となっている。

神奈川県は、1990年～2023年の34年間、いずれの年も転入社数が転出社数を上回る「転入超過」の状態が続いた。「転入超過」が最も多かったのは1993年の229社（転入346社、転出117社）で、転出社数に対しておよそ3倍の企業が転入した。また、2011年以降の転入超過数は100社未満にとどまっていたが、2021年は全国最多の146社と増加した。2022年は全国2位の50社、2023年は全国トップの77社となるなど、過去10年間の「転入超過」で神奈川県は3年連続で全国トップを維持している。

### 年別推移

年	転入	転出	転入-転出 (社)
1990	187	114	73
1991	249	115	134
1992	293	112	181
1993	346	117	229
1994	373	191	182
1995	286	182	104
1996	292	141	151
1997	293	130	163
1998	323	153	170
1999	325	163	162
2000	268	204	64
2001	321	211	110
2002	371	220	151
2003	335	220	115
2004	349	239	110
2005	326	211	115
2006	274	196	78
2007	246	172	74
2008	269	225	44
2009	319	178	141
2010	291	188	103
2011	250	190	60
2012	273	215	58
2013	272	190	82
2014	243	218	25
2015	233	202	31
2016	222	181	41
2017	265	191	74
2018	238	183	55
2019	236	188	48
2020	241	180	61
2021	327	181	146
2022	249	199	50
2023	271	194	77
合計	9656	6194	3462

### 都道府県別 転出入状況 (過去10年)

都道府県	転入	転出	転入-転出
北海道	167	249	▲ 82
青森県	42	54	▲ 12
岩手県	64	60	▲ 4
宮城県	218	189	▲ 29
秋田県	50	36	▲ 14
山形県	43	61	▲ 18
福島県	147	144	▲ 3
茨城県	386	281	▲ 105
栃木県	225	195	▲ 30
群馬県	229	192	▲ 37
埼玉県	2098	1560	▲ 538
千葉県	1452	1146	▲ 306
東京都	5685	6941	▲ 1256
神奈川県	2525	1917	▲ 608
新潟県	102	112	▲ 10
富山県	61	73	▲ 12

都道府県	転入	転出	転入-転出
石川県	77	78	▲ 1
福井県	53	58	▲ 5
山梨県	112	119	▲ 7
長野県	183	115	▲ 68
岐阜県	241	210	▲ 31
静岡県	285	245	▲ 40
愛知県	616	669	▲ 53
三重県	156	164	▲ 8
滋賀県	198	174	▲ 24
京都府	424	424	0
大阪府	1512	2065	▲ 553
兵庫県	939	767	▲ 172
奈良県	256	182	▲ 74
和歌山県	72	65	▲ 7
鳥取県	28	44	▲ 16
島根県	39	57	▲ 18

都道府県	転入	転出	転入-転出
岡山県	142	141	▲ 1
広島県	164	225	▲ 61
山口県	104	113	▲ 9
徳島県	39	30	▲ 9
香川県	68	99	▲ 31
愛媛県	81	65	▲ 16
高知県	34	27	▲ 7
福岡県	565	488	▲ 77
佐賀県	116	137	▲ 21
長崎県	53	85	▲ 32
熊本県	102	106	▲ 4
大分県	61	84	▲ 23
宮崎県	73	74	▲ 1
鹿児島県	69	81	▲ 12
沖縄県	128	83	▲ 45

### 3. 転入元・転出先 (都道府県別) 動向 ともに「東京都」が大半を占める

#### ○神奈川県へ転入した企業の移転元

2023年は「東京都」(218社)が最多で、以下「千葉県」(9社)、「埼玉県」(8社)と続いた。

#### ○神奈川県から転出した企業の移転先

2023年は「東京都」(135社)が最多で、以下「埼玉県」(11社)、「千葉県」(7社)と続いた。

#### 転入元・転出先都道府県 (上位順)

2023年、2022年の転入元と転出先の両方で「東京都」が最多となり、同じ首都圏の「埼玉県」と「千葉県」も上位にランクインしている。また、「大阪府」「愛知県」など大都市圏を抱える府県からの転入もみられる。

神奈川県へ転入				神奈川県から転出					
		2022年	2023年	前年比		2022年	2023年	前年比	
1	東京都	208	218	+10	1	東京都	141	135	-6
2	千葉県	7	9	+2	2	埼玉県	5	11	+6
3	埼玉県	8	8	±0	3	千葉県	13	7	-6
4	大阪府	4	7	+3	4	愛知県	2	5	+3
5	愛知県	4	5	+1	5	大阪府	1	4	+3
5	長野県	0	5	+5	6	静岡県	2	3	+1
7	兵庫県	0	3	+3	6	山梨県	1	3	+2
8	福岡県	2	2	±0	6	福島県	2	3	+1
8	静岡県	2	2	±0	9	兵庫県	0	2	+2
8	栃木県	1	2	+1	9	新潟県	0	2	+2

[注] それぞれ単位は社

### 4. 業種別

#### 転入・転出ともに「サービス業」が4割前後を占めトップ

#### ○県外から神奈川県へ転入した企業

2023年は「サービス業」が101社(構成比37.3%)で最も多く、「卸売業」が51社(同18.8%)、「小売業」が31社(同11.4%)で続いた。過去2年間でも、「サービス業」が196社で最多。

#### ○神奈川県から県外へ転出した企業

2023年は「サービス業」が78社(構成比40.2%)で最も多く、「卸売業」が29社(同14.9%)、「建設業」が26社(同13.4%)と続いた。過去2年間でも、「サービス業」が151社で最多。

#### 業種別 推移

単年、過去2年ともに、転入と転出の両方で「サービス業」が最多となった。なお、2022年は「建設業」「製造業」「不動産業」の3業種が転出超過となったが、2023年は全業種で転入超過となった。

神奈川県へ転入				神奈川県から転出					
		2022年	2023年	前年比		2022年	2023年	前年比	
1	サービス業	95	101	+6	1	サービス業	73	78	+5
2	卸売業	54	51	-3	2	卸売業	22	29	+7
3	小売業	19	31	+12	3	建設業	31	26	-5
4	建設業	26	30	+4	4	製造業	26	21	-5
5	製造業	24	28	+4	5	小売業	15	16	+1
6	不動産業	17	16	-1	6	不動産業	18	14	-4
7	運輸・通信業	9	8	-1	7	運輸・通信業	6	7	+1
8	その他	5	6	+1	8	その他	8	3	-5

[注] それぞれ単位は社

### 5. 年商規模別

#### 転入・転出ともに「1億円未満」がトップ

##### ○県外から神奈川県へ転入した企業

2023年は「1億円未満」の企業が141社（構成比52.0%）で最多となった。過去2年間でも、「1億円未満」の企業が249社で最も多く、「1-10億円未満」の企業が186社で続いた。

##### ○神奈川県から県外へ転出した企業

2023年は「1億円未満」の企業が81社（構成比41.8%）で最多となった。過去2年間でも、「1億円未満」の企業が169社で最も多く、「1-10億円未満」の企業が158社で続いた。

単年、過去2年ともに、転入・転出の両方で「1億円未満」がトップとなったが、「100億円以上」の転出入も目立つ。また、単年、過去2年ともに、すべての規模で転入が転出を上回った。

#### 売上高規模別 推移

	神奈川県へ転入			神奈川県から転出					
	2022年	2023年	前年比	2022年	2023年	前年比			
1	1億円未満	108	141	+33	1	1億円未満	88	81	-7
2	1-10億円未満	99	87	-12	2	1-10億円未満	79	79	±0
3	10-100億円未満	32	31	-1	3	10-100億円未満	31	26	-5
4	100億円以上	9	11	+2	4	100億円以上	1	6	+5

【注】 それぞれ単位は社、売上高「1億円未満」には未詳分を含む

### 6. まとめ

神奈川県は人口約921万人を擁する一大消費地で商圈としての魅力もあるほか、早くから横浜市を中心とした政令指定都市が企業誘致活動を推進してきたこともあり、長年企業の転入超過の状態が続き、転入超過数は34年間で3400社を超えている。取引先との関係性維持・構築、人材採用、交通の利便性など、移転先に神奈川県を選択するメリットは大きいものと思われる。

2024年は新型コロナの5類移行から1年が経過するなど、景況感は回復基調を辿るとみられるものの、物価高や人手不足など中小企業を取り巻く環境は依然厳しく、固定費抑制を目的としたオフィス移転の動きも増える可能性がある。場所を選ばない多様な働き方は半恒久的な流れとして定着していくものとみられ、自然災害・地政学リスクも含めオフィスに対する考え方・戦略が多様化するなか、神奈川県はさまざまな面で魅力的に捉えられている感がうかがえ、今後も神奈川県の転入超過傾向が続くのか注目される。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

横井 大士

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp